

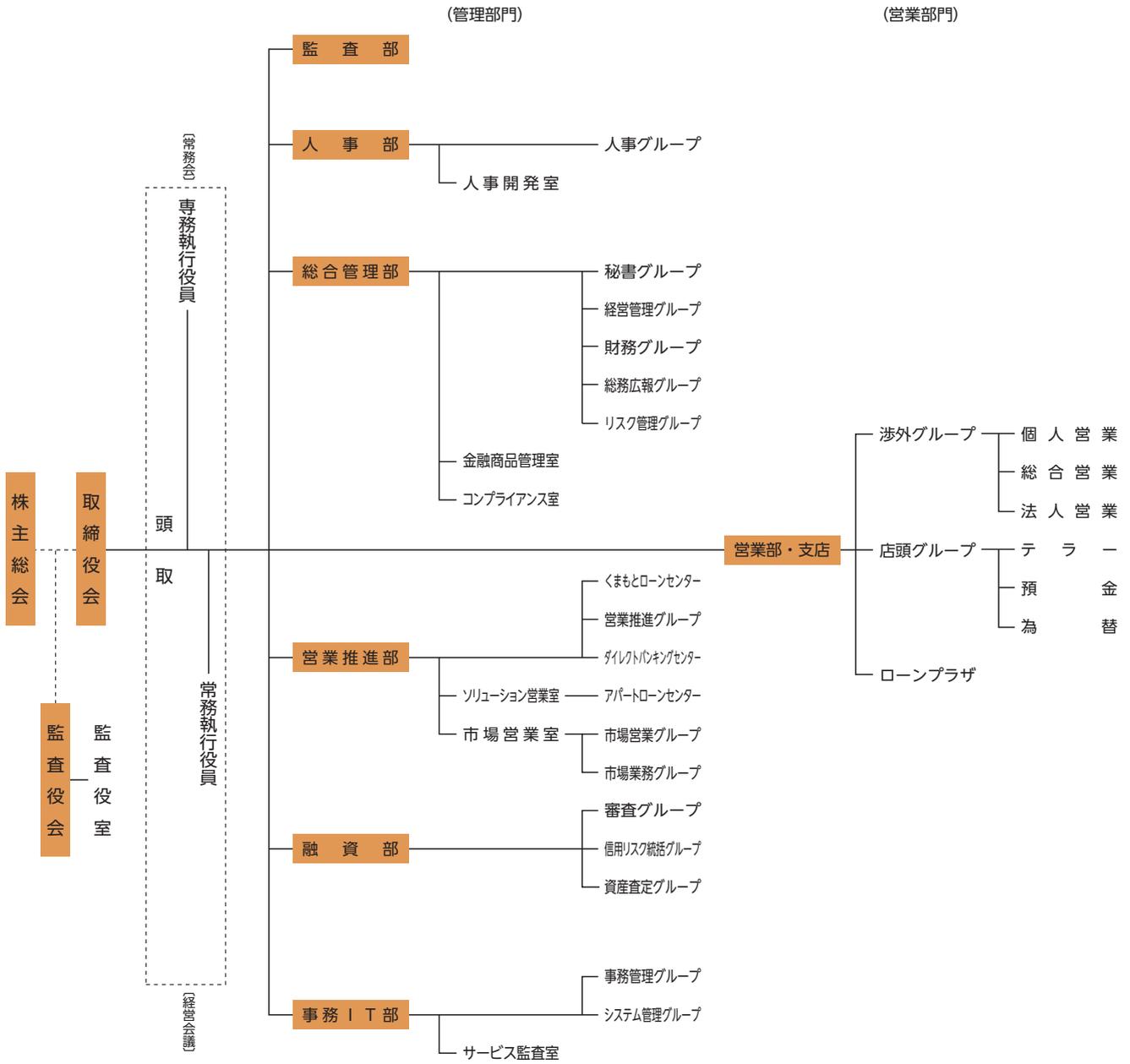
KUMAMOTO FAMILY BANK

熊本ファミリー銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	156
役員	157
株式の状況・銀行代理業務の概要	158
単体情報	
事業の概況	159
主要な経営指標等の推移	160
財務諸表	161
損益の状況	171
預金	174
貸出金等	175
有価証券	177
不良債権、引当等	178
時価等情報	179
資産査定等報告書	183
自己資本の充実の状況等について	184

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	はやし 林 けん 謙 じ 治	取締役専務執行役員（代表取締役）	たけ 竹 した 下 えい 英
取締役常務執行役員	きし 岸 もと 本 きよ 清 かず 一	取締役常務執行役員	ばん 阪 どう 東 かず 一 のり 則
取締役常務執行役員	よこ 横 え 江 けん 健 じ 次	取締役常務執行役員	むら 村 やま 山 のり 典 たか 隆
取締役（社外）	よし 吉 かい 戒 たかし 孝	執行役員（人事部長）	いわ 岩 した 下 のり 典 つく 嗣
執行役員（本店営業部長）	にし 西 むら 村 けん 賢 じ 治	執行役員（総合管理部長）	おお 大 つか 塚 よし 慶 ひろ 弘
執行役員（福岡営業部長）	くろ 黒 せ 瀬 ひで 英 お 夫	執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	の 野 むら 村 とし 俊 み 巳
執行役員（融資部長）	き 木 た 多 たか 孝 ゆき 幸	監査役（常勤）	なが 長 たに 谷 たか 孝 ゆき 幸
監査役（社外）	なか 中 やま 山 みね 峰 お 男	監査役（社外）	かつ 勝 の 野 みの る 稔

(注) 取締役のうち、吉戒孝は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。

監査役のうち、中山峰男および勝野稔は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成23年3月31日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数……………878,000千株
発行済株式の総数……………731,003千株

2. 当年度末株主数

……………1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	731,003	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	731,003	—	—	—	731,003	706
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項
該当事項はありません。

事業の概況

平成22年度の我が国経済は、新興国・アジア向けを中心とした堅調な輸出が牽引し、年初には緩やかな景気回復の兆しがみられましたが、その後欧州の経済不安を受けて円高が一段と進行すると景況感も徐々に後退しました。更に年後半にかけてエコカー補助金などの景気底上げ効果が剥落すると個人消費も低迷し、中小企業の業況や個人所得・雇用環境等は全般に厳しい状況が続きました。

また、年度末には震災の影響により、一部の生産活動が大きく低下するなど生産面を中心に景気下押し圧力の強い状態となりました。

金融面では、世界的に株価が上昇する中、日経平均株価は8月末に8千円台をつけた後上昇に転じ、今年2月には1万円を上回る水準まで回復しましたが、年度末にかけては震災を機に下落し、年度を通して一進一退となりました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給の下、年央に長期金利の指標となる10年国債の利回りが7年ぶりに1%を割り込むなど、短期・長期ともに低位での推移が続きました。

円相場は、海外経済の先行き不透明感を反映して円高が進み、年央以降は1ドル80円台前半の水準で推移しました。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループの主要営業基盤である九州圏内の経済は、日本経済同様に、個人消費においては乗用車などの駆け込み需要の反動が見られ、雇用・所得情勢は厳しい状況が続きました。また、震災の影響により生産活動の低下および家計心理の悪化が懸念され、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当行は、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」(平成22年4月～平成25年3月)における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」および「安定収益資産の積上げ」に基づいた各施策に取り組んでまいりました。

当事業年度の主要損益につきましては、経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益の減少を主因に前年比19億7千1百万円減少し、282億2千2百万円となりました。経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用および営業経費の減少等により、前年比50億3千2百万円減少し、241億7千2百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年比30億6千1百万円増加し、40億5千万円、当期純利益は同20億5千1百万円増加し、24億7百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、法人預金の増加を主因として、前年比289億円増加し1兆956億円となりました。

貸出金は、個人・法人ともに増加しました結果、前年比370億円増加の8,867億円となりました。

有価証券は、健全なポートフォリオの運営に努めました結果、前年比86億円増加し、2,263億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
経常収益	百万円	35,093	35,142	34,327	30,193	28,222	
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲61,797	▲9,853	▲493	989	4,050	
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	▲57,034	▲15,635	746	356	2,407	
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—	
資本金	百万円	34,262	14,980	47,802	26,347	33,847	
発行済株式総数	普通株式	千株	123,516	295,581	645,776	645,776	731,003
	第一回第一種優先株式	千株	18,742	—	—	—	—
	第一回第二種優先株式	千株	40,000	—	—	—	—
純資産額	百万円	9,800	4,670	52,161	54,606	71,852	
総資産額	百万円	1,316,455	1,221,170	1,178,755	1,157,217	1,209,094	
預金残高	百万円	1,177,437	1,121,103	1,078,219	1,065,560	1,087,741	
貸出金残高	百万円	980,574	926,237	863,755	849,630	886,721	
有価証券残高	百万円	234,213	227,782	221,396	217,753	226,396	
1株当たり純資産額	円	▲240.12	15.80	80.77	84.55	98.29	
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	第一回第一種優先株式	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	第一回第二種優先株式	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	第一回第二種優先株式	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (▲は1株当たり当期純損失金額)	円	▲464.17	▲78.34	2.10	0.55	3.64	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—	
自己資本比率	%	0.74	0.38	4.42	4.71	5.94	
単体自己資本比率 (国内基準)	%	6.48	6.05	9.09	9.37	10.72	
自己資本利益率	%	—	—	2.62	0.66	3.80	
株価収益率	倍	—	—	—	—	—	
配当性向	%	—	—	—	—	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	▲5,278	13,872	
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	4,348	▲9,272	
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	—	—	4,999	
現金および現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	20,970	30,573	
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,142 [267]	1,078 [265]	1,027 [196]	972 [202]	962 [230]	

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(または当期純損失金額)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、170ページの(1株当たり情報)に記載しております。
- 3.平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 4.平成19年度、平成20年度、平成21年度および平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
- 6.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 7.平成18年度の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。なお、平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止となったため、平成19年度、平成20年度、平成21年度および平成22年度の株価収益率は記載しておりません。
- 8.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 9.平成20年度まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成20年度までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 10.平成21年度、平成22年度の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度		科 目	平成22年度	
	金 額	金 額		金 額	金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金 ^{※7}	21,512	31,151	預 金 ^{※7}	1,065,560	1,087,741
現 金	19,862	20,245	当 座 預 金	21,359	24,263
預 け 金	1,650	10,905	普 通 預 金	375,388	404,712
コーロローン	12,794	12,952	貯 蓄 預 金	3,563	3,406
買入金銭債権	24	16	通 知 預 金	1,616	1,174
商品有価証券	—	8	定 期 預 金	642,175	632,153
商 品 国 債	—	8	定 期 積 金	1,524	773
有 価 証 券 ^{※7}	217,753	226,396	そ の 他 の 預 金	19,931	21,258
国 債	153,526	166,856	譲 渡 性 預 金	1,126	7,922
地 方 債	377	460	コ ー ル マ ネ ー ^{※7}	6,800	15,000
社 債 ^{※12}	59,146	55,533	借 用 金 ^{※7}	—	9,950
株 式	4,606	3,469	借 入 金	—	9,950
そ の 他 の 証 券	97	75	外 国 為 替	24	5
貸 出 金 ^{※1,2,3,4,5}	849,630	886,721	売 渡 外 国 為 替	24	5
割 引 手 形 ^{※6}	5,045	5,122	社 債	10,000	—
手 形 貸 付	56,761	60,071	そ の 他 負 債	8,057	6,439
証 書 貸 付	741,086	773,542	未 払 法 人 税 等	19	75
当 座 貸 越 ^{※8}	46,737	47,984	未 払 費 用	3,708	2,728
外 国 為 替	492	600	前 受 収 益	726	707
外 国 他 店 預 け	489	600	従 業 員 預 り 金	11	66
買 入 外 国 為 替 ^{※6}	0	0	給 付 補 て ん 備 金	6	6
取 立 外 国 為 替	2	—	金 融 派 生 商 品	328	548
そ の 他 資 産	14,680	15,581	リ ー ス 債 務	1,610	1,191
前 払 費 用	0	0	そ の 他 の 負 債	1,646	1,114
未 収 収 益	1,553	1,614	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	498	498
金 融 派 生 商 品	359	612	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	—	25
そ の 他 の 資 産 ^{※7}	12,766	13,354	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ^{※9}	2,031	1,962
有 形 固 定 資 産 ^{※10,11}	19,499	18,763	支 払 承 諾	8,511	7,696
建 物	4,162	3,898	負 債 の 部 合 計	1,102,610	1,137,242
土 地 ^{※9}	13,176	12,974	[純資産の部]		
リ ー ス 資 産	1,548	1,341	資 本 金	26,347	33,847
建 設 仮 勘 定	—	0	資 本 剰 余 金	26,347	33,847
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	611	548	資 本 準 備 金	26,347	33,847
無 形 固 定 資 産	5,118	3,845	利 益 剰 余 金	400	2,908
ソ フ ト ウ ェ ア	5,051	3,750	そ の 他 利 益 剰 余 金	400	2,908
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	67	95	繰 越 利 益 剰 余 金	400	2,908
繰 延 税 金 資 産	17,988	16,413	株 主 資 本 合 計	53,094	70,603
支 払 承 諾 見 返	8,511	7,696	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	799	638
貸 倒 引 当 金 ^{※5}	▲10,791	▲11,052	土 地 再 評 価 差 額 金 ^{※9}	712	611
資 産 の 部 合 計	1,157,217	1,209,094	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,511	1,249
			純 資 産 の 部 合 計	54,606	71,852
			負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	1,157,217	1,209,094

財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	30,193	28,222	役 務 取 引 等 費 用	2,364	2,368
資 金 運 用 収 益	24,214	22,525	支 払 為 替 手 数 料	537	571
貸 出 金 利 息	21,390	19,913	そ の 他 の 役 務 費 用	1,826	1,796
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,462	2,216	そ の 他 業 務 費 用	19	78
コ ー ル ロ ー ン 利 息	210	231	国 債 等 債 券 売 却 損	5	—
預 け 金 利 息	0	0	国 債 等 債 券 償 還 損	13	8
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	125	86	そ の 他 の 業 務 費 用	0	69
そ の 他 の 受 入 利 息	25	77	営 業 経 費	17,984	17,117
役 務 取 引 等 収 益	4,014	4,265	そ の 他 経 常 費 用	5,958	2,483
受 入 為 替 手 数 料	1,304	1,294	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,913	1,308
そ の 他 の 役 務 収 益	2,710	2,970	株 式 等 売 却 損	1,789	631
そ の 他 業 務 収 益	1,114	1,142	株 式 等 償 却	497	9
外 国 為 替 売 買 益	244	224	そ の 他 の 経 常 費 用 ※2	757	534
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	0	経 常 利 益	989	4,050
国 債 等 債 券 売 却 益	854	763	特 別 利 益	239	249
金 融 派 生 商 品 収 益	15	132	固 定 資 産 処 分 益	4	33
そ の 他 の 業 務 収 益	—	21	償 却 債 権 取 立 益	219	216
そ の 他 経 常 収 益	850	289	そ の 他 の 特 別 利 益	15	—
株 式 等 売 却 益	574	23	特 別 損 失	883	258
そ の 他 の 経 常 収 益 ※1	275	265	固 定 資 産 処 分 損	274	34
経 常 費 用	29,204	24,172	減 損 損 失	—	67
資 金 調 達 費 用	2,878	2,124	そ の 他 の 特 別 損 失 ※3	609	156
預 金 利 息	2,477	1,755	税 引 前 当 期 純 利 益	345	4,041
譲 渡 性 預 金 利 息	14	21	法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	19	18
コ ー ル マ ネ ー 利 息	5	0	法 人 税 等 調 整 額	▲30	1,615
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	4	—	法 人 税 等 合 計	▲11	1,633
借 用 金 利 息	0	2	当 期 純 利 益	356	2,407
社 債 利 息	324	300			
そ の 他 の 支 払 利 息	50	44			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額	科 目	平成21年度 金 額	平成22年度 金 額
株 主 資 本			株 主 資 本 合 計		
資 本 金			前 期 末 残 高	52,694	53,094
前 期 末 残 高	47,802	26,347	当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額			新 株 の 発 行	—	14,999
新 株 の 発 行	—	7,499	減 資	—	—
減 資	▲21,454	—	資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
当 期 変 動 額 合 計	▲21,454	7,499	欠 損 填 補	—	—
当 期 末 残 高	26,347	33,847	当 期 純 利 益	356	2,407
資 本 剰 余 金			土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	44	100
資 本 準 備 金			当 期 変 動 額 合 計	400	17,508
前 期 末 残 高	47,802	26,347	当 期 末 残 高	53,094	70,603
当 期 変 動 額			評 価 ・ 換 算 差 額 等		
新 株 の 発 行	—	7,499	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
資 本 準 備 金 の 取 崩	▲21,454	—	前 期 末 残 高	▲1,289	799
当 期 変 動 額 合 計	▲21,454	7,499	当 期 変 動 額		
当 期 末 残 高	26,347	33,847	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,088	▲161
そ の 他 資 本 剰 余 金			当 期 変 動 額 合 計	2,088	▲161
前 期 末 残 高	—	—	当 期 末 残 高	799	638
当 期 変 動 額			土 地 再 評 価 差 額 金		
減 資	21,454	—	前 期 末 残 高	756	712
資 本 準 備 金 の 取 崩	21,454	—	当 期 変 動 額		
欠 損 填 補	▲42,909	—	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲44	▲100
当 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 変 動 額 合 計	▲44	▲100
当 期 末 残 高	—	—	当 期 末 残 高	712	611
資 本 剰 余 金 合 計			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	47,802	26,347	前 期 末 残 高	▲532	1,511
当 期 変 動 額			当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行	—	7,499	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,044	▲262
減 資	21,454	—	当 期 変 動 額 合 計	2,044	▲262
資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—	当 期 末 残 高	1,511	1,249
欠 損 填 補	▲42,909	—	純 資 産 合 計		
当 期 変 動 額 合 計	▲21,454	7,499	前 期 末 残 高	52,161	54,606
当 期 末 残 高	26,347	33,847	当 期 変 動 額		
利 益 剰 余 金			新 株 の 発 行	—	14,999
そ の 他 利 益 剰 余 金			減 資	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金			資 本 準 備 金 の 取 崩	—	—
前 期 末 残 高	▲42,909	400	欠 損 填 補	—	—
当 期 変 動 額			当 期 純 利 益	356	2,407
欠 損 填 補	42,909	—	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	44	100
当 期 純 利 益	356	2,407	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,044	▲262
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	44	100	当 期 変 動 額 合 計	2,445	17,246
当 期 変 動 額 合 計	43,310	2,508	当 期 末 残 高	54,606	71,852
当 期 末 残 高	400	2,908			
利 益 剰 余 金 合 計					
前 期 末 残 高	▲42,909	400			
当 期 変 動 額					
欠 損 填 補	42,909	—			
当 期 純 利 益	356	2,407			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	44	100			
当 期 変 動 額 合 計	43,310	2,508			
当 期 末 残 高	400	2,908			

財務諸表

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 金額	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	345	4,041
減価償却費	2,169	2,101
減損損失	—	67
貸倒引当金の増減(▲)	1,909	261
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	58	▲0
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲153	25
資金運用収益	▲24,214	▲22,525
資金調達費用	2,878	2,124
有価証券関係損益(▲)	877	▲137
前払年金費用の増減額(▲は増加)	▲1,184	▲752
為替差損益(▲は益)	▲4	▲3
固定資産処分損益(▲は益)	270	0
貸出金の純増(▲)減	14,124	▲37,090
預金の純増減(▲)	▲12,658	22,181
譲渡性預金の純増減(▲)	▲373	6,795
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	—	9,950
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	30	▲35
コールローン等の純増(▲)減	▲1,534	▲149
コールマネー等の純増減(▲)	3,200	8,200
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲10,101	—
外国為替(資産)の純増(▲)減	10	▲107
外国為替(負債)の純増減(▲)	19	▲18
資金運用による収入	24,407	22,806
資金調達による支出	▲3,057	▲3,105
その他	▲2,280	▲740
小計	▲5,261	13,891
法人税等の支払額	▲17	▲18
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲5,278	13,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲93,718	▲72,664
有価証券の売却による収入	65,353	30,748
有価証券の償還による収入	32,916	32,780
有形固定資産の取得による支出	▲885	▲199
有形固定資産の売却による収入	95	171
無形固定資産の取得による支出	▲55	▲108
関係会社の整理による収入	536	—
関係会社株式の売却による収入	105	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,348	▲9,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	▲10,000
株式の発行による収入	—	14,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	4,999
現金および現金同等物に係る換算差額	4	3
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲926	9,602
現金および現金同等物の期首残高	21,897	20,970
現金および現金同等物の期末残高 ※1	20,970	30,573

財務諸表

重要な会計方針（平成22年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～48年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,666百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異（5,004百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
11. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成22年度）

- （資産除去債務に関する会計基準）
- 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
- これによる経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

注記事項（平成22年度）

- （貸借対照表関係）
- ※1 貸出金のうち、破綻先債権額は413百万円、延滞債権額は17,825百万円であり、ます。
 - ※2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、81百万円であり、ます。
 - ※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,454百万円であり、ます。
 - ※4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は20,775百万円であり、ます。
 - ※5 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は1,505百万円であり、ます。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,142百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額4,647百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

財務諸表

- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,122百万円であります。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 0百万円
有価証券 49,681百万円
担保資産に対応する債務
預金 1百万円
コールマネー 15,000百万円
借入金 9,950百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等の代用として、有価証券17,965百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は7百万円であります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※8 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、248,585百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが244,039百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
6,219百万円
- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 12,939百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 2,282百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,245百万円であります。

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額218百万円が含まれております。
- ※2 その他の経常費用には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額129百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、割増退職金156百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項
(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	645,776	85,227	—	731,003	(注)
合計	645,776	85,227	—	731,003	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(変動事由の概要)

(注) 平成23年2月16日付、株主割当増資（85,227千株、発行価格176円、資本組入額88円）による新株発行に伴う増加であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当事業年度中の配当金支払額
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後

となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	31,151百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	▲577百万円
現金および現金同等物	30,573百万円

(リース取引関係)

- ・ファイナンス・リース取引
 - (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - ・有形固定資産
主として事務機器および備品であります。
 - ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。
 - (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
取得価額相当額
有形固定資産 1,051百万円
無形固定資産 一百万円
合計 1,051百万円
減価償却累計額相当額
有形固定資産 556百万円
無形固定資産 一百万円
合計 556百万円
減損損失累計額相当額
有形固定資産 一百万円
無形固定資産 一百万円
合計 一百万円
期末残高相当額
有形固定資産 495百万円
無形固定資産 一百万円
合計 495百万円
 - ・未經過リース料期末残高相当額
1年内 178百万円
1年超 335百万円
合計 514百万円
 - ・リース資産減損勘定の期末残高 一百万円
 - ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
支払リース料 194百万円
リース資産減損勘定の取崩額 一百万円
減価償却費相当額 180百万円
支払利息相当額 15百万円
減損損失 一百万円
 - ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当行は、預貸金業務を中心に保証業務、事業再生支援などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産および負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行ってまいります。
 - (2) 金融商品の内容およびそのリスク
当行が保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下の通りであります。
(貸出金)
法人および個人のお客様に対する貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等）であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト（与信関連費用）が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。
(コールローン)
主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

財務諸表

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク（市場流動性リスク）に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク（資金繰りリスク）に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場（国内短期金利市場および外貨短期金利市場）における金融機関相互の資金取引市場）を経由する資金借入、借入金は、主に他の金融機関等からの借入金であり、一定の環境の下で当行が市場を利用できなくなる場合など、借入ができなくなる、あるいは支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行が保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行の取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行ってござ

す。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行の収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行の取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア)トレーディング目的の金融商品

当行では、「商品有価証券」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引および債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引およびその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ)トレーディング目的以外の金融商品

(i)金利リスク

当行において、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産および金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当行の金利リスク量（損失額の推計値）は、8,482百万円であります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想的損益とを比較するバックテストを実行しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは十分な精度により金利リスクを捕捉しているものと考えております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(ii) 価格変動リスク

当行において、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当行では、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成23年3月31日現在で当行の価格変動リスク量は、1,068百万円あります。

当行では、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基

財務諸表

づく仮定の損益とを比較するバックテストを実施しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行において、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行では、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行の取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行では、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会で必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的または必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	31,151	31,151	—
(2) コールローン	12,952	12,962	10
(3) 買入金銭債権 (*1)	14	15	1
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	8	8	—
(5) 有価証券 その他有価証券	225,176	225,176	—
(6) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	886,721 ▲10,689		
	876,031	887,750	11,718
(7) 外国為替	600	600	▲0
資産計	1,145,935	1,157,665	11,730
(1) 預金	1,087,741	1,088,748	1,006
(2) 譲渡性預金	7,922	7,926	4
(3) コールマネー	15,000	14,998	▲1
(4) 借入金	9,950	9,906	▲43
(5) 外国為替	5	5	—
負債計	1,120,619	1,121,585	965
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	67 —	67 —	— —
デリバティブ取引計	67	67	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は804百万円増加、「繰延税金資産」は324百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は479百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

財務諸表

負債

(1) 預金、および(2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金(外国他店預り)、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替(売渡外国為替)、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替(未払外国為替)であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
①非上場株式(*1)(*2)	1,190
②投資事業有限責任組合(*3)	28
合 計	1,219

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式についての減損処理は該当ありません。

(*3) 投資事業有限責任組合のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	10,905	—	—	—	—	—
コールローン	12,952	—	—	—	—	—
買入金銭債権	6	10	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	20,241	40,091	49,787	32,129	75,270	5,329
うち国債	12,498	14,525	35,878	28,080	70,544	5,329
地方債	—	—	99	—	361	—
社債	7,743	25,565	13,810	4,049	4,364	—
貸出金(*)	188,694	141,318	118,143	87,968	100,312	212,991
外国為替	600	—	—	—	—	—
合 計	233,401	181,420	167,931	120,098	175,583	218,320

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない18,239百万円、期間の定めのないもの19,052百万円は含めておりません。

(注4) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	957,047	92,719	37,715	33	225	—
譲渡性預金	7,622	300	—	—	—	—
コールマネー	15,000	—	—	—	—	—
借入金	9,950	—	—	—	—	—
合 計	989,619	93,019	37,715	33	225	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金は福岡銀行企業年金基金および親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続会社として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、平成21年4月1日付に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金および確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成22年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲16,667百万円
年金資産 (B)	21,479百万円 (13,744百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	4,811百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1,334百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	6,266百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲1,130百万円
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	11,281百万円
前払年金費用 (H)	11,281百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	—百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成22年度 (平成23年3月31日)
勤務費用	515百万円
利息費用	333百万円
期待運用収益	▲740百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲122百万円
数理計算上の差異の費用処理額	681百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—百万円
退職給付費用	1,001百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当事業年度に337百万円を支払っております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成22年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	3.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年~13年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年~13年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,603百万円
減価償却損金算入限度超過額	127百万円
退職給付引当金	1,336百万円
税務上の繰越欠損金	38,616百万円
その他	1,248百万円
繰延税金資産小計	45,932百万円
評価性引当額	▲29,048百万円
繰延税金資産合計	16,884百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲432百万円
退職給付信託設定益	▲38百万円
繰延税金負債合計	▲471百万円
繰延税金資産の純額	16,413百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記述を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

財務諸表

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	98.29
1株当たり当期純利益金額	円	3.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	2,407
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,407
普通株式の期中平均株式数	千株	659,980

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		平成22年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	71,852
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	71,852
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	731,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	24,010	204	24,214	22,309	215	22,525
資金調達費用	2,789	89	2,878	2,037	87	2,124
資金運用収支	21,220	115	21,335	20,272	128	20,400
役員取引等収益	3,994	20	4,014	4,245	19	4,265
役員取引等費用	2,356	7	2,364	2,360	7	2,368
役員取引等収支	1,637	12	1,650	1,885	12	1,897
その他業務収益	828	285	1,114	856	285	1,142
その他業務費用	19	—	19	78	—	78
その他業務収支	809	285	1,095	778	285	1,063
業務粗利益	23,668	413	24,081	22,935	425	23,361
業務粗利益率	2.19%	3.36%	2.20%	2.11%	3.22%	2.12%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	3,994	20	4,014	4,245	19	4,265
うち預金・貸出業務	1,297	—	1,297	1,234	—	1,234
うち為替業務	1,284	20	1,304	1,274	19	1,294
うち証券関連業務	22	—	22	21	—	21
うち代理業務	114	—	114	99	—	99
うち保護預り・貸金庫業務	11	—	11	11	—	11
うち保証業務	70	—	70	72	—	72
役員取引等費用	2,356	7	2,364	2,360	7	2,368
うち為替業務	530	7	537	564	7	571

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	835	754
金融派生商品損益	▲26	71
その他	▲0	▲48
合計	809	778
国際業務部門		
外国為替売買損益	244	224
国債等債券売却等損益	—	—
その他	41	60
合計	285	285
総合計	1,095	1,063

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
業 務 純 益	平成21年度		平成22年度	
	4,903		8,825	

★業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す重要な指標のひとつであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。

なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り						
〈国内業務部門〉						
	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り

資 金 運 用 勘 定	(1)	(0)		(2)	(0)	
	10,801	240	2.22%	10,852	223	2.05%
う ち 貸 出 金	8,460	214	2.52%	8,487	199	2.34%
う ち 有 価 証 券	2,290	25	1.07%	2,214	22	1.00%
う ち コ ー ル ロ ー ン	47	0	0.12%	150	0	0.10%
う ち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	0	0	0.84%	0	0	0.03%
資 金 調 達 勘 定	10,862	28	0.25%	10,999	20	0.18%
う ち 預 金	10,632	24	0.22%	10,699	17	0.15%
う ち 譲 渡 性 預 金	46	0	0.31%	159	0	0.13%
う ち コ ー ル マ ネ ー	39	0	0.13%	2	0	0.11%
う ち 借 用 金	0	0	0.29%	26	0	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年3月期1,675百万円、平成23年3月期14,702百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉						
	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り

資 金 運 用 勘 定	(2)	(0)		(2)	(0)	
	122	2	1.66%	132	2	1.63%
う ち 貸 出 金	—	—	—	—	—	—
う ち 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
う ち コ ー ル ロ ー ン	118	2	1.73%	127	2	1.68%
う ち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(1)	(0)		(1)	(0)	
	123	1	0.72%	132	1	0.66%
う ち 預 金	121	1	0.73%	132	1	0.66%
う ち コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年3月期一百万円、平成23年3月期一百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉						
	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り

資 金 運 用 勘 定	10,922	242	2.21%	10,982	225	2.05%
う ち 貸 出 金	8,460	214	2.52%	8,487	199	2.34%
う ち 有 価 証 券	2,290	25	1.07%	2,214	22	1.00%
う ち コ ー ル ロ ー ン	165	2	1.26%	278	2	0.83%
う ち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	0	0	0.84%	0	0	0.03%
資 金 調 達 勘 定	10,983	29	0.26%	11,129	21	0.19%
う ち 預 金	10,754	25	0.23%	10,832	18	0.16%
う ち 譲 渡 性 預 金	46	0	0.31%	159	0	0.13%
う ち コ ー ル マ ネ ー	39	0	0.13%	2	0	0.11%
う ち 借 用 金	0	0	0.29%	26	0	0.10%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年3月期1,675百万円、平成23年3月期14,702百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

■利鞘

(単位：%)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.22	1.66	2.21	2.05	1.63	2.05
資金調達原価	1.80	1.20	1.80	1.63	1.04	1.63
総資金利鞘	0.42	0.46	0.41	0.42	0.59	0.42

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲1,813	▲1,647	▲3,461	100	▲1,800	▲1,701
うち貸出金	▲1,795	▲952	▲2,748	62	▲1,540	▲1,478
うち有価証券	▲0	▲800	▲801	▲77	▲169	▲245
うちコールローン	▲25	▲8	▲33	11	▲1	10
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	▲0	0	▲0	▲0	▲0	▲0
支払利息	▲422	▲1,980	▲2,403	25	▲778	▲753
うち預金	▲91	▲923	▲1,014	10	▲732	▲721
うち譲渡性預金	15	▲0	14	15	▲9	6
うちコールマネー	4	▲11	▲7	▲4	▲1	▲5
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	▲1,175	▲25	▲1,201	3	0	3

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	90	▲222	▲132	12	▲1	11
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	121	▲253	▲131	16	▲5	11
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	67	▲230	▲163	5	▲6	▲1
うち預金	66	▲230	▲164	7	▲8	▲1
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲1,765	▲1,828	▲3,594	112	▲1,801	▲1,690
うち貸出金	▲1,795	▲952	▲2,748	62	▲1,540	▲1,478
うち有価証券	▲0	▲800	▲801	▲77	▲169	▲245
うちコールローン	▲87	▲77	▲165	27	▲6	21
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	▲1	0	▲1	▲0	▲0	▲0
支払利息	▲429	▲2,138	▲2,567	30	▲784	▲754
うち預金	▲88	▲1,089	▲1,178	18	▲740	▲722
うち譲渡性預金	15	▲0	14	15	▲9	6
うちコールマネー	4	▲11	▲7	▲4	▲1	▲5
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	▲1,175	▲25	▲1,201	3	0	3

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.02	0.34
資本経常利益率	0.46	6.40
総資産当期純利益率	0.00	0.20
資本当期純利益率	0.16	3.80

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,019 (38.1)	— (—)	4,019 (37.7)	4,335 (40.1)	— (—)	4,335 (39.6)
有 利 息 預 金	3,546 (33.6)	— (—)	3,546 (33.2)	3,830 (35.4)	— (—)	3,830 (35.0)
定期性預金	6,437 (61.1)	— (—)	6,437 (60.3)	6,329 (58.5)	— (—)	6,329 (57.8)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,437 (61.1)	— (—)	6,437 (60.3)	6,329 (58.5)	— (—)	6,329 (57.8)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	73 (0.7)	125 (100.0)	199 (1.9)	78 (0.7)	134 (100.0)	212 (1.9)
合 計	10,529 (99.9)	125 (100.0)	10,655 (99.9)	10,742 (99.3)	134 (100.0)	10,877 (99.3)
譲渡性預金	11 (0.1)	— (—)	11 (0.1)	79 (0.7)	— (—)	79 (0.7)
総 合 計	10,541 (100.0)	125 (100.0)	10,666 (100.0)	10,822 (100.0)	134 (100.0)	10,956 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋決済用預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,002 (37.5)	— (—)	4,002 (37.1)	4,185 (38.5)	— (—)	4,185 (38.1)
有 利 息 預 金	3,475 (32.5)	— (—)	3,475 (32.2)	3,674 (33.8)	— (—)	3,674 (33.4)
定期性預金	6,596 (61.8)	— (—)	6,596 (61.1)	6,479 (59.7)	— (—)	6,479 (59.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	6,596 (61.8)	— (—)	6,596 (61.1)	6,479 (59.7)	— (—)	6,479 (59.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	35 (0.3)	121 (100.0)	156 (1.4)	35 (0.3)	132 (100.0)	168 (1.5)
合 計	10,633 (99.6)	121 (100.0)	10,754 (99.6)	10,699 (98.5)	132 (100.0)	10,832 (98.6)
譲渡性預金	47 (0.4)	— (—)	47 (0.4)	159 (1.5)	— (—)	159 (1.4)
総 合 計	10,679 (100.0)	121 (100.0)	10,801 (100.0)	10,858 (100.0)	132 (100.0)	10,991 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋決済用預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4.()内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成21年度							
定期預金	137,441	123,013	224,995	58,512	55,034	41,299	640,296
固 定 金 利 定 期 預 金	137,421	123,013	224,994	58,512	55,032	41,299	640,275
変 動 金 利 定 期 預 金	0	—	0	0	1	—	2
そ の 他 の 定 期 預 金	18	—	—	—	—	—	18
平成22年度							
定期預金	157,473	112,320	229,410	62,402	34,157	35,538	631,303
固 定 金 利 定 期 預 金	157,459	112,320	229,410	62,402	34,157	35,538	631,287
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	1	0	—	1
そ の 他 の 定 期 預 金	14	—	—	—	—	—	14

(注) 本表の預金残高は、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	568	—	568	600	—	600
証書貸付	7,411	—	7,411	7,735	—	7,735
当座貸越	467	—	467	479	—	479
割引手形	50	—	50	51	—	51
合 計	8,496	—	8,496	8,867	—	8,867

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	556	—	556	559	—	559
証書貸付	7,405	—	7,405	7,458	—	7,458
当座貸越	453	—	453	420	—	420
割引手形	47	—	47	48	—	48
合 計	8,461	—	8,461	8,487	—	8,487

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成21年度							
貸出金	184,309	146,344	112,865	84,403	302,049	19,658	849,630
うち変動金利	—	78,564	61,721	42,498	131,061	19,658	—
うち固定金利	—	67,779	51,143	41,905	170,988	—	—
平成22年度							
貸出金	206,934	141,318	118,143	87,968	313,303	19,052	886,721
うち変動金利	—	72,576	56,645	38,918	140,942	19,052	—
うち固定金利	—	68,741	61,498	49,050	172,361	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
有価証券	1,697	1,806
債権	13,953	13,553
商品	—	—
不動産	176,520	189,485
その他	—	—
計	192,170	204,845
保証	270,886	296,407
信用	386,573	385,468
合計	849,630	886,721
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
有価証券	8	—
債権	541	570
商品	—	—
不動産	1,297	994
その他	—	—
計	1,847	1,565
保証	15	167
信用	6,648	5,963
合計	8,511	7,696

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

設 備 資 金 運 転 資 金	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	比率								
設 備 資 金	5,211	(53.1)	5,212	(56.3)	5,006	(58.0)	5,035	(59.3)	5,264	(59.4)
運 転 資 金	4,594	(46.9)	4,050	(43.7)	3,632	(42.0)	3,461	(40.7)	3,603	(40.6)
合 計	9,805	(100.0)	9,262	(100.0)	8,638	(100.0)	8,496	(100.0)	8,867	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成21年度 貸出金残高		平成22年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	849,630	(100.0)	886,721
製 造 業	46,440	(5.5)	51,980	(5.9)
農 業、林 業	3,249	(0.4)	3,522	(0.4)
漁 業	1,315	(0.2)	1,448	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,171	(0.1)	1,058	(0.1)
建設業	44,450	(5.2)	42,779	(4.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,846	(0.3)	2,691	(0.3)
情報通信業	5,961	(0.7)	5,585	(0.6)
運輸業、郵便業	16,432	(1.9)	14,604	(1.6)
卸売業、小売業	82,521	(9.7)	82,728	(9.3)
金融業、保険業	26,078	(3.1)	21,352	(2.4)
不動産業、物品賃貸業	150,757	(17.8)	159,766	(18.0)
その他各種サービス業	141,357	(16.6)	143,385	(16.2)
地方公共団体	36,885	(4.3)	54,796	(6.2)
その他	290,168	(34.2)	301,027	(34.0)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	849,630	(—)	886,721	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
貸出金残高 (除く政府向け)	8,864	8,403	7,654	7,511	7,644
総貸出金に対する比率 (%)	90.4	90.7	88.6	88.4	86.2

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
個 人 ロ ー ン	2,354	2,471	2,462	2,541	2,670
うち住宅ローン	2,087	2,248	2,280	2,385	2,535

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	849,630	—	849,630	886,721	—	886,721
預 金 (B)	1,054,125	12,561	1,066,686	1,082,213	13,450	1,095,663
預貸率 (A) / (B)	80.60%	—	79.65%	81.93%	—	80.93%
期中平均	79.22%	—	78.33%	78.15%	—	77.21%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成21年度			平成22年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,535 (70.5)	— (—)	1,535 (70.5)	1,668 (73.7)	— (—)	1,668 (73.7)
地	債	3 (0.2)	— (—)	3 (0.2)	4 (0.2)	— (—)	4 (0.2)
社	債	591 (27.1)	— (—)	591 (27.1)	555 (24.5)	— (—)	555 (24.5)
株	式	46 (2.1)	— (—)	46 (2.1)	34 (1.5)	— (—)	34 (1.5)
そ	の	0 (0.1)	— (—)	0 (0.1)	0 (0.1)	— (—)	0 (0.1)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,177 (100.0)	— (—)	2,177 (100.0)	2,263 (100.0)	— (—)	2,263 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成21年度			平成22年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,626 (71.0)	— (—)	1,626 (71.0)	1,593 (72.0)	— (—)	1,593 (72.0)
地	債	3 (0.1)	— (—)	3 (0.1)	4 (0.2)	— (—)	4 (0.2)
社	債	550 (24.0)	— (—)	550 (24.0)	563 (25.4)	— (—)	563 (25.4)
株	式	109 (4.8)	— (—)	109 (4.8)	52 (2.4)	— (—)	52 (2.4)
そ	の	1 (0.1)	— (—)	1 (0.1)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,290 (100.0)	— (—)	2,290 (100.0)	2,214 (100.0)	— (—)	2,214 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値の当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成21年度							
国	債	28,107	18,215	21,270	32,652	40,510	12,769	—	153,526
地	債	100	—	6	—	271	—	—	377
社	債	5,713	20,624	17,214	10,519	5,074	—	—	59,146
株	式	—	—	—	—	—	—	4,606	4,606
そ	の	—	—	—	—	—	—	97	97
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
平成22年度									
国	債	12,498	14,525	35,878	28,080	70,544	5,329	—	166,856
地	債	—	—	99	—	361	—	—	460
社	債	7,743	25,565	13,810	4,049	4,364	—	—	55,533
株	式	—	—	—	—	—	—	3,469	3,469
そ	の	—	—	—	—	—	—	75	75
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	217,753	—	217,753	226,396	—	226,396
預金 (B)	1,054,125	12,561	1,066,686	1,082,213	13,450	1,095,663
預証率 (A) / (B)	20.65%	—	20.41%	20.92%	—	20.66%
期中平均	21.44%	—	21.20%	20.38%	—	20.14%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
商 品 国 債	1	2
商 品 地 方 債	—	—
合 計	1	2

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成21年度		平成22年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	505		413	
延滞債権(b)	11,857		17,825	
3ヵ月以上延滞債権(c)	147		81	
貸出条件緩和債権(d)	1,323		2,454	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	13,834		20,775	
総貸出金(f)	849,630		886,721	
貸出金に占める割合(e) / (f)	1.62%		2.34%	
貸倒引当金残高(g)	1,977		3,802	
引当率(g) / (e)	14.29%		18.30%	
担保・保証等の保全額(h)	9,012		12,177	
保全率((g) + (h)) / (e)	79.43%		76.91%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成21年度				平成22年度					
	債権額(a)	保全等カバ―(b)	担保・保証等	引当金	債権額(a)	保全等カバ―(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	2,409	2,409	2,024	385	100.00%	2,665	2,665	2,069	596	100.00%
危険債権	10,316	8,272	6,757	1,514	80.18%	16,117	12,481	9,410	3,070	77.44%
要管理債権	1,470	571	257	314	38.87%	2,536	1,220	724	495	48.10%
合計	14,197	11,254	9,039	2,214	79.26%	21,320	16,367	12,203	4,163	76.77%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募に関するものに限る。)貸出金、外国為替、その他試算中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
なお、平成21年度の正常債権額は850,830百万円、平成22年度の正常債権額は880,078百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	比較
総与信残高	8,589(100.0)	8,951(100.0)	362(—)
非分類額	7,328(85.3)	7,738(86.5)	410(1.2)
分類額合計	1,261(14.7)	1,212(13.5)	▲49(▲1.2)
Ⅱ分類	1,241(14.5)	1,176(13.1)	▲65(▲1.4)
Ⅲ分類	20(0.2)	36(0.4)	16(0.2)
Ⅳ分類	—(—)	—(—)	—(—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ()内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成21年度				平成22年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,605	8,891	—	6,605	8,891	8,891	7,383	—	8,891	7,383
個別貸倒引当金	2,276	1,900	1,003	1,272	1,900	1,900	3,668	1,047	853	3,668
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,881	10,791	1,003	7,878	10,791	10,791	11,052	1,047	9,744	11,052

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	3,205	1	—	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	60	39	21	200	126	74
	債 券	163,037	160,172	2,865	162,544	159,799	2,744
	国 債	107,424	105,662	1,762	109,429	107,700	1,729
	地 方 債	294	290	3	282	274	8
	社 債	55,318	54,219	1,099	52,832	51,825	1,006
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	163,098	160,211	2,887	162,744	159,925	2,818
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,326	4,640	▲1,314	2,078	3,174	▲1,096
	債 券	50,011	50,240	▲228	60,306	60,955	▲649
	国 債	46,101	46,276	▲175	57,427	58,017	▲590
	地 方 債	82	83	▲1	178	182	▲4
	社 債	3,827	3,880	▲52	2,700	2,755	▲55
	そ の 他	56	59	▲2	47	49	▲2
	小 計	53,394	54,940	▲1,546	62,432	64,180	▲1,747
合 計		216,493	215,151	1,341	225,176	224,106	1,070

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度			平成22年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		4,231	504	1,784	1,037	23	631
債 券		61,121	854	5	29,719	763	—
国 債		60,390	846	5	27,320	743	—
地 方 債		—	—	—	—	—	—
社 債		731	8	—	2,398	19	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
	合 計	65,353	1,359	1,790	30,756	786	631

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

平成21年度

その他有価証券で時価（市場価格または合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、448百万円（うち、株式448百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

平成22年度

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、9百万円（うち、株式9百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
評価差額	1,341	1,070
その他有価証券	1,341	1,070
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	541	432
その他有価証券評価差額金	799	638

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度				平成22年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,500	—	—	—	1,000	1,000	0	0
	受取固定・支払変動	750	—	▲0	▲0	500	500	▲1	▲1
	受取変動・支払固定	750	—	0	0	500	500	1	1
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	1,400	—	—	9	4,120	—	0	23
	売建	700	—	▲8	0	2,060	—	▲26	▲2
	買建	700	—	8	8	2,060	—	26	26
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	9	—	—	0	23	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度				平成22年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	53,383	53,383	89	87	60,797	57,536	63	60
	為替予約	803	—	▲7	▲7	832	—	3	3
	売建	687	—	▲8	▲8	433	—	▲11	▲11
	買建	116	—	0	0	399	—	15	15
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	81	79	—	—	67	63	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定は割引現在価値等により算定しております。

時価等情報

- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度				平成22年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	複 合 金 融 商 品 (貸出金)	1,000	1,000	▲47	▲47	—	—	—	—
	合 計	—	—	▲47	▲47	—	—	—	—

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3.契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成21年度			平成22年度			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原 則 的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン そ の 他		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	預金、譲渡性 預金等の有利 息の金融負債	17,292	17,292	50	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		17,292	17,292	50		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	50	—	—	—	—	

- (注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによるものです。
 2.時価の算定
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第19期（平成22年度）資産の査定について

資産査定等報告書

（平成23年3月末現在）

平成23年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	27
危険債権	161
要管理債権	25
正常債権	8,801
合計	9,014

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注）等に基づき、熊本ファミリー銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 自己資本調達手段の概要	85
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
3. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・貸倒引当金の計上基準	165
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	18
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(3) 証券化取引に関する会計方針	18
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
7. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	[マーケット・リスクは算入していません]
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・保険によるリスク削減の有無	
9. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	165
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(定量的な開示事項)	(単体の資料を本編の 以下のページに掲載しています)
1. 自己資本の構成に関する事項	186
2. 自己資本の充実度に関する事項	187
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	188
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	188,189
(3) 業種別の貸出金償却の額	189
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を実施した後の残高並びに資本控除した額	190
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	190
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	190
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	191
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	191
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	191
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	191
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	192
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	192
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	192
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	[該当事項はありません]
・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	[該当事項はありません]
・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	[該当事項はありません]
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	192
(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	[該当事項はありません]
7. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	[該当事項はありません]
8. 銀行勘定における出資等に関する事項	192
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	[該当事項はありません]
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	193
(バーゼルⅡの用語解説)	94

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成21年度	平成22年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	26,347	33,847
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	26,347	33,847
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	400	2,908
	その他の	—	—
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	107	37
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	52,987	70,565	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,234	1,158
	一般貸倒引当金	8,891	7,383
	負債性資本調達手段等	10,000	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	10,000	—	
計	20,125	8,542	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	15,818	5,591
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50	50
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	22	32
計 (C)	72	82	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	68,733	76,074	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	660,507	662,244
	オフ・バランス取引等項目	32,651	8,782
	信用リスク・アセットの額 (E)	693,159	671,027
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	40,188	38,201
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	3,215	3,056
計 (E) + (F) (H)	733,347	709,229	
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100%	9.37%	10.72%	
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	7.22%	9.94%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成21年度	平成22年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	27,726	26,841
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	26,420	26,489
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	7	7
地方三公社向け	20	7	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	405	353
法人等向け	20~100	8,735	8,856
中小企業等向けおよび個人向け	75	7,707	7,570
抵当権付住宅ローン	35	642	817
不動産取得等事業向け	100	6,116	6,397
3ヵ月以上延滞等	50~150	67	37
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	139	116
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	181	153
上記以外	100	2,209	2,050
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	197	125
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1	2
オフ・バランス項目	[想定元本額に乗じる掛目(%)]	1,306	351
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	—	—
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	21	23
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	85	66
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	224	170
うち借入金の保証	100	224	170
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	902	7
派生商品取引	—	71	82
（1）外国為替関連取引	—	70	82
（2）金利関連取引	—	1	0
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	1,607	1,528
粗利益配分手法	—	1,607	1,528
単体総所要自己資本額（注）	—	29,333	28,369

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額）=（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,285,370	1,071,636	210,584	3,148	1,839	1,233,640	1,009,509	220,542	3,588	1,190
地域別										
国内	1,285,053	1,071,319	210,584	3,148	1,839	1,233,144	1,009,027	220,542	3,574	1,190
国外	317	317	—	—	—	495	481	—	14	—
業種別										
製造業	51,843	49,049	2,382	411	8	55,985	54,410	1,160	414	55
農業、林業	4,390	4,390	—	—	1	4,572	4,572	—	—	3
漁業	1,632	1,621	—	11	0	1,714	1,702	—	11	81
鉱業、採石業、砂利採取業	1,184	1,184	—	—	—	1,117	1,067	49	—	—
建設業	47,319	47,154	140	25	122	45,231	44,949	229	52	82
電気・ガス・熱供給・水道業	2,900	2,900	—	—	—	2,812	2,722	90	—	—
情報通信業	6,503	6,147	355	—	—	6,221	5,798	422	—	—
運輸業、郵便業	18,053	16,987	1,065	0	15	16,148	15,085	1,062	0	—
卸売業、小売業	88,389	85,755	1,461	1,172	100	88,359	85,515	1,396	1,446	47
金融業、保険業	202,865	164,046	37,314	1,504	—	89,758	54,484	33,623	1,649	11
不動産業、物品賃貸業	160,135	159,589	546	—	316	169,758	169,237	520	—	147
その他各種サービス業	169,222	154,282	14,926	13	152	170,473	154,351	16,108	13	90
国・地方公共団体	189,282	36,890	152,391	—	—	231,236	65,359	165,877	—	—
その他 (注2)	341,646	341,636	—	9	1,121	350,250	350,250	—	—	670
残存期間別 (注3)										
1年以下	297,891	264,264	33,559	68	101	216,814	196,857	19,889	68	209
1年超3年以下	105,411	65,644	38,076	1,690	103	92,984	50,913	39,569	2,501	95
3年超5年以下	105,749	66,161	38,339	1,247	200	118,205	67,854	49,531	819	83
5年超7年以下	104,959	62,022	42,850	86	217	88,900	57,144	31,557	198	42
7年超10年以下	178,244	132,506	45,697	40	186	218,573	143,600	74,972	—	75
10年超	426,289	414,212	12,061	15	1,014	436,265	431,242	5,023	—	663
期間の定めのないもの	66,825	66,825	—	—	16	61,896	61,896	—	—	20

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,588	8,886	—	6,588	8,886	8,886	7,382	—	8,886	7,382
個別貸倒引当金	2,259	1,900	1,003	1,256	1,900	1,900	3,667	1,047	853	3,667
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,848	10,786	1,003	7,845	10,786	10,786	11,050	1,047	9,739	11,050

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	2,259	1,900	1,003	1,256	1,900	1,900	3,667	1,047	853	3,667
地域別										
国内	2,259	1,900	1,003	1,256	1,900	1,900	3,667	1,047	853	3,667
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	163	141	139	24	141	141	327	6	134	327
農業、林業	7	46	—	7	46	46	44	0	46	44
漁業	13	9	—	13	9	9	8	—	9	8
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	26	—	—	26
建設業	215	170	193	22	170	170	200	158	12	200
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	12	13	▲13	12	12	86	10	1	86
運輸業、郵便業	12	12	—	12	12	12	15	16	▲4	15
卸売業、小売業	284	296	138	146	296	296	577	171	125	577
金融業、保険業	500	74	165	335	74	74	184	11	62	184
不動産業、物品賃貸業	383	176	133	249	176	176	998	68	108	998
その他各種サービス業	345	707	93	251	707	707	859	496	211	859
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	332	251	126	205	251	251	338	107	144	338

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成21年度	平成22年度
製造業	39	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	139	134
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	13	5
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	64	154
金融業、保険業	52	0
不動産業、物品賃貸業	106	66
その他各種サービス業	79	324
国・地方公共団体	—	—
その他	122	46
合計	618	731

※日本標準産業分類の改訂等に伴い、平成22年度から業種の表示を一部変更しています。また平成21年度についても、改訂後の業種分類により再集計しています。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度		平成22年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
0%	256,857	—	303,516	—
10%	41,404	—	35,219	—
20%	163,560	162,614	42,791	42,186
35%	45,901	—	58,387	—
50%	44,908	16,647	57,894	18,813
75%	243,360	—	232,172	—
100%	430,822	5,394	435,137	6,281
150%	763	—	391	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,227,580	184,657	1,165,511	67,281

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
現金および自行預金	20,815	28,841
金	—	—
債券	—	—
株式	—	83
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	20,815	28,925
貸出金と自行預金の相殺	10,972	10,881
保証	58,568	70,760
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	58,568	70,760
合 計	90,357	110,567

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	417	638
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,148	3,593
派生商品取引	3,148	3,593
外国為替関連取引	3,073	3,559
金利関連取引	75	33
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	9	31
自行預金	9	31
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,139	3,562
派生商品取引	3,139	3,562
外国為替関連取引	3,073	3,559
金利関連取引	65	2
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
資産譲渡型証券化取引	7,585	5,950
住宅ローン債権	7,466	5,905
事業者向け貸出	119	44
合成型証券化取引	—	—
合 計	7,585	5,950

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 (単位：百万円)

	平成21年度		平成22年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	57	—	67	—
事業者向け貸出	—	16	3	1
合 計	57	16	70	1

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン債権	3,243	3,125
事業者向け貸出	24	16
合 計	3,267	3,142

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成21年度		平成22年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	2	0	1	0
自己資本控除	3,265	220	3,141	139
うち経過措置適用分	3,243	197	3,125	125
うち経過措置非適用分	22	22	15	14
合 計	3,267	220	3,142	139

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン債権	107	37
事業者向け貸出	—	—
合 計	107	37

Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	22	14
合 計	22	14

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	4,942	3,134

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成21年度	平成22年度
貸借対照表計上額	4,606	3,469
上場している出資等	3,387	2,278
非上場の出資等	1,219	1,190
時価額	4,606	3,469
上場している出資等	3,387	2,278
非上場の出資等	1,219	1,190
売却および償却に伴う損益の額	▲1,713	▲617
売却損益額	▲1,215	▲607
償却額	▲497	▲9
評価損益の額	▲1,292	▲1,022
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	▲1,292	▲1,022
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
10BPV	▲1,422	▲1,213
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲9,542	▲8,482

※コア預金については、平成21年度はアウトライヤー基準における標準方式、平成22年度はコア預金内部モデル方式により織り込んでいます。